

株式会社プレステージ・インターナショナル  
第18期 貸借対照表・損益計算書

**貸借対照表**

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,416,422</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,106,986</b>
現金及び預金	492,887	買掛金	329,671
売掛金	540,972	短期借入金	174,000
商品	5,705	未払金	28,782
貯蔵品	540	未払費用	61,395
前渡金	3,359	未払法人税等	3,610
前払費用	12,772	未払消費税等	32,946
短期貸付金	94,164	前受金	328,399
未収入金	151,028	預り金	82,835
立替金	48,206	賞与引当金	50,276
繰延税金資産	69,066	その他の流動負債	15,069
その他の流動資産	5,794	<b>固 定 負 債</b>	<b>386,822</b>
貸倒引当金	8,075	長期借入金	362,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,245,129</b>	長期未払金	15,696
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>512,585</b>	退職給付引当金	9,125
建物	419,971	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,493,809</b>
構築物	40,492	<b>資 本 の 部</b>	
工具器具備品	46,413	<b>資 本 金</b>	<b>809,752</b>
車両運搬具	5,708	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>793,627</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>91,788</b>	資本準備金	793,627
営業権	17,444	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>423,246</b>
電話加入権	10,284	当期末処理損失	423,246
ソフトウェア	62,752	その他有価証券評価差額金	12,390
その他の無形固定資産	1,306		
<b>投資その他の資産</b>	<b>640,755</b>		
投資有価証券	85,005		
関係会社株式	180,103		
長期貸付金	35,486		
関係会社長期貸付金	141,016		
長期未収入金	27,637		
破産・更正債権等	1,046		
長期前払費用	673		
差入保証金	64,095		
保険積立金	64,564		
繰延税金資産	92,971		
その他投資等	16,900		
貸倒引当金	68,747	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,167,743</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,661,552</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>2,661,552</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 自 平成 15 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		5,949,346
売 上 原 価		4,648,600
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,300,746</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		951,543
<b>営 業 利 益</b>		<b>349,203</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,480	
受 取 配 当 金	46	
為 替 差 益	16,348	
そ の 他	2,298	31,173
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,177	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,051	
事 務 所 移 転 費 用	36,067	
そ の 他	7,037	85,333
<b>経 常 利 益</b>		<b>295,042</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	206	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,062	
設 備 導 入 等 補 助 金	94,281	
そ の 他	3,968	99,517
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18,540	
特 別 退 職 金	11,156	
そ の 他	3,143	32,840
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>361,720</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,674	
法 人 税 等 調 整 額	46,306	42,632
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>404,352</b>
前 期 繰 越 損 失		827,598
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>		<b>423,246</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

## [ 1 ] 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ…………… 時価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品…………… 個別法による原価法
- 貯 蔵 品…………… 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

- (2) 無形固定資産

営業権	商法の規定に基づく5年間均等償却
ソフトウェア	利用可能期間（5年間）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当営業年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。なお、前営業年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は、21,059千円であります。

- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。

## 6. ヘッジ会計の処理

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約等

ヘッジ対象…………… 外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。

## 7. その他

### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## [ 2 ] 記載方法の変更

当営業年度より「商法施行規則(平成 14 年 3 月 29 日 法務省令第 22 号、最終改正平成 15 年 9 月 22 日 法務省令第 68 号)」に基づき計算書類等を作成しております。なお、商法施行規則第 48 条第 1 項に定める「関係会社特例規定」を適用し、また商法施行規則第 197 条第 1 項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

## [ 3 ] 貸借対照表に関する注記事項

### 1. 貸借対照表に区分掲記されていない関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	67,442 千円
--------	-----------

短期金銭債務	65,196 千円
--------	-----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

148,435 千円

### 3. 重要なリース資産

リース契約をしている重要な固定資産として、事務機器一式、電話機・電話交換設備機器並びにその周辺機器、人事給与システムがあります。

#### 4. 所有権が留保された固定資産

「建物」、「工具器具備品」および「ソフトウェア」のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は39,220千円であります。

#### 5. 担保に供されている資産

建物 398,186千円

#### 6. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額

423,246千円

#### 7. 新株引受権

期末時点での潜在株式の内容	発行すべき株式の内容	新株引受権の残高	新株引受権の行使により発行する新株の発行価格	行使期間
平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債12,500千円	普通株式	12,500千円	184,135円40銭	平成12年3月30日から平成17年3月29日まで
平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権106個	普通株式	-	184,136円	平成14年4月28日から平成17年4月28日まで
平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債125,000千円	普通株式	125,000千円	184,135円40銭	平成12年6月1日から平成17年5月29日まで
平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権26個	普通株式	-	260,000円	平成15年4月3日から平成18年4月3日まで

#### [ 4 ] 損益計算書に関する注記事項

##### 1. 関係会社との取引高

売上高 105,949千円  
仕入高 270,284千円  
営業取引以外の取引 4,198千円

##### 2. 1株当たり当期純利益

30,299円93銭 (期中平均株式数に基づき算出しております。)

[ 5 ] 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。